



2023年1月期 第2四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2022年9月8日

上場会社名 株式会社 アルトナー

上場取引所 東

コード番号 2163 URL <https://www.artner.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 関口 相三

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 張替 朋則

TEL 06-6445-7551

四半期報告書提出予定日 2022年9月12日

配当支払開始予定日

2022年10月7日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有

四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け、個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年1月期第2四半期の業績(2022年2月1日～2022年7月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年1月期第2四半期	4,522	13.6	690	21.9	691	19.2	479	14.2
2022年1月期第2四半期	3,980	8.9	566	19.2	580	20.8	420	26.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年1月期第2四半期	45.15	
2022年1月期第2四半期	39.53	

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	%	%
2023年1月期第2四半期	5,507		3,844		69.8	
2022年1月期	5,088		3,582		70.4	

(参考)自己資本 2023年1月期第2四半期 3,844百万円 2022年1月期 3,582百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年1月期		14.00		20.50	34.50
2023年1月期		20.00			
2023年1月期(予想)				19.00	39.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

3. 2023年1月期の業績予想(2022年2月1日～2023年1月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	8,798	8.6	1,147	13.6	1,150	11.4	797	9.4	75.01

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

(1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
以外の会計方針の変更 : 無
会計上の見積りの変更 : 無
修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年1月期2Q	10,627,920 株	2022年1月期	10,627,920 株
期末自己株式数	2023年1月期2Q	2,376 株	2022年1月期	2,376 株
期中平均株式数(四半期累計)	2023年1月期2Q	10,625,544 株	2022年1月期2Q	10,625,544 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、添付資料2ページ「業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法)

四半期決算補足説明資料はTDnetで同日開示するとともに、当社ホームページ(<https://www.artner.co.jp/ir/>)に掲載いたします。また、当社は、2022年9月20日(火)に個人投資家向けに、2022年9月22日(木)にアナリスト・機関投資家向けに、事業・業績に関する説明会を開催する予定です。この説明会で配布する資料及び主な質疑応答は、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。当日の詳細、参加方法等については、当社ホームページをご確認ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期貸借対照表	3
(2) 四半期損益計算書	4
(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書	5
(4) 四半期財務諸表に関する注記事項	6
(継続企業の前提に関する注記)	6
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	6
(会計方針の変更)	6

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の感染拡大の抑制と経済活動の両立を目指す社会の状況下で、自動車・半導体業界からの技術者要請が引き続き堅調に推移いたしました。その中でも、EVの次世代バッテリーをはじめ「カーボンニュートラル」関連の技術者要請が活発でした。

このような状況の中、当社の技術者派遣事業においては、技術者数が増加したことに加え、技術者ニーズの回復基調を受けて稼働率が高水準で推移し、2022年入社の新卒技術者の配属が当初の予定より前倒しで進捗したことにより、稼働人員が前年同期を上回りました。未配属の技術者に関して配属を優先して契約交渉したことにより、技術者単価が前年同期より微減となりました。労働工数に関して、1日平均は前年同期と同水準だったものの、休日カレンダーの昨年との差異に伴い出勤日数が増加したことにより、1か月平均は前年同期より微減となりました。

請負・受託事業においては、積極的な営業展開により、受注プロジェクトへの配属者数が増加いたしました。

利益面においては、当社は技術者の労務費に関して、顧客企業に配属前の未配属者は販売管理費で計上し、配属後は売上原価で計上しており、未配属者の配属が進捗したことにより、販売管理費の労務費が減少し、売上原価が増加いたしました。一方、販売管理費に関して、労務費が減少したものの、採用・営業活動の回復に伴い求人費、旅費交通費等が増加したことにより、微増となりました。

これらの結果、当第2四半期累計期間の売上高は4,522,954千円（前年同期比13.6%増）、営業利益は690,904千円（前年同期比21.9%増）、経常利益は691,862千円（前年同期比19.2%増）、四半期純利益は479,740千円（前年同期比14.2%増）となりました。また、営業利益率は15.3%となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べ418,145千円増加し、5,507,129千円となりました。これは主に、売上債権の増加220,094千円、現金及び預金の増加163,869千円があったことによるものであります。

負債につきましては、前事業年度末に比べ156,170千円増加し、1,662,907千円となりました。これは主に、未払消費税等の減少41,638千円があったものの、預り金の増加146,832千円、退職給付引当金の増加52,300千円があったことによるものであります。

純資産につきましては、前事業年度末に比べ261,975千円増加し、3,844,221千円となりました。これは主に、利益剰余金の増加261,916千円があったことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は前事業年度末に比べ163,869千円増加し、3,718,069千円となりました。

当第2四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、401,259千円（前年同期比74,294千円増）となりました。これは主に、売上債権の増加額220,094千円、法人税等の支払額215,568千円があったものの、税引前四半期純利益691,862千円、退職給付引当金の増加額52,300千円があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、21,467千円（前年同期は36,286千円の獲得）となりました。これは主に、敷金及び保証金の差入による支出10,089千円、有形固定資産の取得による支出7,042千円があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、215,921千円（前年同期比94,235千円増）となりました。これは、配当金の支払額215,921千円があったことによるものであります。

(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2022年3月14日に公表いたしました通期の業績予想につきましては、現在のところ変更はありません。

2. 四半期財務諸表及び主な注記

(1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年1月31日)	当第2四半期会計期間 (2022年7月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,554,199	3,718,069
受取手形及び売掛金	1,011,154	1,231,248
仕掛品	950	7,740
原材料及び貯蔵品	3,637	3,522
その他	51,712	56,250
貸倒引当金	△6,000	△7,300
流動資産合計	4,615,653	5,009,531
固定資産		
有形固定資産	82,431	85,104
無形固定資産	37,143	35,865
投資その他の資産		
敷金及び保証金	84,959	94,927
その他	268,796	281,700
投資その他の資産合計	353,755	376,627
固定資産合計	473,330	497,597
資産合計	5,088,983	5,507,129
負債の部		
流動負債		
未払法人税等	232,197	242,337
賞与引当金	141,450	145,833
その他	553,556	642,903
流動負債合計	927,204	1,031,074
固定負債		
退職給付引当金	579,533	631,833
固定負債合計	579,533	631,833
負債合計	1,506,737	1,662,907
純資産の部		
株主資本		
資本金	238,284	238,284
資本剰余金	168,323	168,323
利益剰余金	3,171,444	3,433,361
自己株式	△739	△739
株主資本合計	3,577,312	3,839,229
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	4,933	4,992
評価・換算差額等合計	4,933	4,992
純資産合計	3,582,246	3,844,221
負債純資産合計	5,088,983	5,507,129

（2）四半期損益計算書
（第2四半期累計期間）

（単位：千円）

	前第2四半期累計期間 （自 2021年2月1日 至 2021年7月31日）	当第2四半期累計期間 （自 2022年2月1日 至 2022年7月31日）
売上高	3,980,588	4,522,954
売上原価	2,478,448	2,890,578
売上総利益	1,502,139	1,632,375
販売費及び一般管理費	935,370	941,471
営業利益	566,769	690,904
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	150	141
受取手数料	304	286
研修教材料	579	519
保険配当金	6,048	—
助成金収入	6,019	—
未払配当金除斥益	689	633
その他	480	235
営業外収益合計	14,273	1,817
営業外費用		
支払利息	—	130
解約違約金	372	727
その他	227	0
営業外費用合計	600	858
経常利益	580,442	691,862
特別利益		
固定資産売却益	25,523	—
特別利益合計	25,523	—
特別損失		
固定資産除却損	0	—
特別損失合計	0	—
税引前四半期純利益	605,965	691,862
法人税、住民税及び事業税	198,981	225,249
法人税等調整額	△13,020	△13,126
法人税等合計	185,961	212,122
四半期純利益	420,004	479,740

（3）四半期キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前第2四半期累計期間 （自 2021年2月1日 至 2021年7月31日）	当第2四半期累計期間 （自 2022年2月1日 至 2022年7月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前四半期純利益	605,965	691,862
減価償却費	14,076	12,746
貸倒引当金の増減額（△は減少）	1,100	1,300
賞与引当金の増減額（△は減少）	△250	4,383
退職給付引当金の増減額（△は減少）	40,181	52,300
受取利息及び受取配当金	△151	△141
支払利息	—	130
固定資産売却益	△25,523	—
未収入金の増減額（△は増加）	△5,339	938
売上債権の増減額（△は増加）	△176,255	△220,094
棚卸資産の増減額（△は増加）	△2,915	△6,675
未払消費税等の増減額（△は減少）	△36,981	△41,638
未払金の増減額（△は減少）	24,451	△34,358
その他	56,072	156,063
小計	494,432	616,817
利息及び配当金の受取額	151	141
利息の支払額	—	△130
法人税等の支払額	△167,618	△215,568
営業活動によるキャッシュ・フロー	326,965	401,259
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△3,909	△7,042
有形固定資産の売却による収入	43,779	—
無形固定資産の取得による支出	△3,566	△4,444
敷金及び保証金の差入による支出	△64	△10,089
敷金及び保証金の回収による収入	60	122
その他	△13	△13
投資活動によるキャッシュ・フロー	36,286	△21,467
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△121,686	△215,921
財務活動によるキャッシュ・フロー	△121,686	△215,921
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	241,565	163,869
現金及び現金同等物の期首残高	3,019,657	3,554,199
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,261,223	3,718,069

（4）四半期財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

（収益認識に関する会計基準等の適用）

「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

この結果、当第2四半期累計期間の損益に与える影響はありません。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っておりますが、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

（時価の算定に関する会計基準等の適用）

「時価の算定に関する会計基準」（企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。）等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準第10号 2019年7月4日）第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期財務諸表に与える影響はありません。